

やま もと よし お
長崎県議会議員 山本由夫

令和3年春
県政報告



ご挨拶

長崎県議会議員

山本 由夫

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年2月からの新型コロナウィルス感染症の拡大は、経済や医療、教育を始め、日常生活にも甚大な影響をもたらしており、県議会におきましてもコロナ対策を最優先に、本年1月補正予算まで総額1,300億円超のコロナウィルス感染症対策予算を議決し、感染予防・拡大防止対策、県内経済の回復・拡大対策、生活支援対策等に取り組んでいます。

令和2年度は私は常任委員会では「環境生活建設委員会」の委員長を務め、主に土木・建設、文化・観光・物産・国際、県民生活・環境、交通局（県営バス）に関する施策に携わりました。また、特別委員会では「人口減少・雇用対策特別委員会」に所属し、本県の最大の課題である人口減少問題について、社会減対策、人材確保対策、若者・女性対策等を議論し、県に提案を行いました。

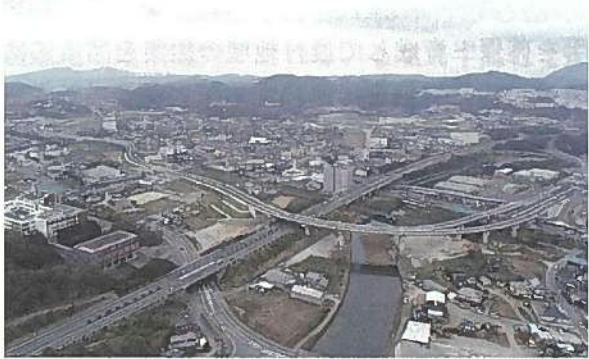
今回は、昨年12月の県政一般質問と、環境生活建設委員会、人口減少・雇用対策特別委員会の主な質疑等について報告いたします。ご一読いただけましたら幸いです。



県政一般質問を行いました

(令和2年12月2日)

1. 島原半島の重要なインフラ整備の状況について



(1) 島原道路について

島原道路は深江町～諫早ICまでの全長50kmの自動車専用道路で、全線開通すれば島原から諫早までの所要時間が30分、長崎までは1時間、福岡までは2時間圏内になり、県内外への交通アクセスが大幅に改善されます。島原半島の産業振興、地域活性化、緊急医療対応等につながる非常に重要な道路です。令和2年度には有明～瑞穂間が新規事業化され、完成に向けた整備の進展が期待されます。

【山本】

新規事業化区間を含めた、各工区の進捗状況と今後の見通しを伺いたい。

【県】

令和2年度は新規区間も含め県で4工区、国で1工区、計76億円の予算を獲得した。諫早市長野町～栗面町は事業進捗率が9割を超え、早期完成を目指している。また国で施工している森山拡幅については現在橋梁及び地盤改良等の工事が進められており、今後も早期完成に向けて國に働きかけたい。島原半島内については、出平～有明バイパスは用地取得が8割程度まで進んで橋梁及び管渠等の工事を進めており、瑞

【明日の島原のために！】

(1)

穂～吾妻バイパスは設計及び用地取得、有明～瑞穂バイパスは地元説明会を行い測量に着手した。今後も島原道路については重点的に整備を行っていきたい。

(2) 農地の基盤整備事業について

島原半島は農業産出額が県全体の4割を超える県内随一の農業地帯であり、三会原地区を始め基盤整備の進んだ地域では後継者が定着し、子どもの数も増える等の波及効果も出ています。本県の農業の生産性や所得の向上を図り、担い手を確保・育成して農村地域の振興を図るには、農地の基盤整備を早急に進めていかなければなりません。

【山本】

島原半島における農地の基盤整備の実施状況と、島原市で実施されている地区の進捗状況、今後の新規地区の予定について伺いたい。

【県】

今年度の農地基盤整備事業は県全体で29地区あり、この内島原半島では12地区を実施している。島原市で実施している2地区の進捗状況は、事業費ベースで三会原第3地区が92%、三会原第4地区が10%となっている。

また島原市の新規地区としては、今年度からの5ヶ年計画で、中原寺中、人野、東大、松崎の4地区を新規で予定しており、早期の事業申請に向けて市と連携して地域の合意形成を進めている。

2. 長崎県地方機関再編における 島原振興局の見直しについて

(1) 島原振興局の見直しに対する知事の所見について

平成20年3月の「長崎県地方機関再編の基本方針」に基づき、令和元年12月に振興局の見直しの方向性が示されました。これによると島原振興局については、令和7年度に保健所や農水産業の普及関係、普賢岳の防災や島原道路関係、土木維持管理機能等を残し、それ以外は諫早市に建設予定の県南地域事務所に集約されることになっています。

島原振興局は50年以上にわたり長崎県政における島原半島の振興に重要な役割を担っており、島原半島にとって島原振興局は県庁、振興局長は知事というべき存在です。今回の見直し案に対し、半島3市からは振興局という大きな柱が動くことによって県との関係が薄くなり、地域格差を生じて島原半島の振興に大きな影響を及ぼすとの懸念の声が上がっており、令和2年11月には半島3市長名で見直しに関する要望書が提出されました。



【山本】

これまでの経緯や地元の要望等を踏まえて、島原振興局の見直しに関する知事の所見を伺いたい。

【知事】

平成20年の時点で市町村合併や地方分権が進んできた状況を踏まえて、県の役割はより専門的・広域的な機能を発揮していくこととし、本土地区を県北と県南の2つの地区に分け、総合地方機関を設置する方針を定めた。その後、庁舎建設場所も諫早市内に確保のメドが立ったことを踏まえ、令和元年12月に見直しの方向性を定めたところである。

県の行政資源も限られる中で、組織を集約し、専門性が高く柔軟で機動的な組織とし、重点的に進めるべき施策や事業を推進できる体制の確保が重要であると考えている。

関係市からは島原半島が取り残されるとの懸念の声も伺っているが、窓口業務や災害対応など緊急性の高い業務や、基幹産業の農業普及機能等はその体制を島原地域に存置するとともに、重要プロジェクトである島原道路については更なる整備促進のために現場事務所を設置して対

応したいと考えている。こうしたことも含め、県としてはこれまで同様に島原半島の振興にしっかり取り組んでまいりたい。

(2) 職員の規模について

【山本】

見直し案では県南地区の島原・長崎・県央の3つの振興局を諫早市に建設予定の県南地域事務所に集約するとされているが、それぞれの職員規模はどう変わらるのか？

【県】

現段階の試算では島原が現在の210名から130名、長崎が270名から130名、県央が310名から500名という形で想定している。

【山本】

島原振興局については210名から130名へと80名、4割もの減員になっている。しかも保健所や農水産業の普及部門等を除くと現在の3分の1の人員になる計算で、建設部や農林水産部で通常の業務に携わる人員が大幅に減ってしまうことになる。

島原半島では大雨等で頻繁に通行止めが起こり、緊急に現場対応が必要な場面が数多くある。また島原半島内の道路整備はまだ終わっておらず、島原道路完成後も幹線道路の整備が必要である。加えて、島原半島は県内随一の農業地帯であり、現在半島内で12ヶ所の基盤整備が実施中で、新規事業も8ヶ所で計画されており、今後も農地の基盤整備事業を強力に推進しなければならない。

現在の案では、土木は維持管理部門を、農業は普及部門を残すとされているが、これだけではなく、基盤整備等の現場性の強い業務や機能についても残してほしい。

(3) 今後のスケジュール、進め方について

【山本】

今後の再編の進め方とスケジュールを説明してほしい。

【県】

令和2年度末頃に県南地区の再編の実施案を

策定し、その後実施案をもとに庁舎の設計・建設に着手して、令和7年頃の再編実施を目指している。現在、年度内の実施案策定に向けて様々な意見をお伺いするとともに、行政運営の効率化等の効果もしっかりと生み出すことができるよう、具体的な組織、機能のあり方を含めて検討を進めている。

【山本】

本庁から見る島原半島と現場との間にずれがあると感じている。県と地方機関のあり方として、離島・半島が多い本県では本庁から遠く、過疎地で地域振興が遅れている離島半島こそ振興局が必要だと考えている。

今後とも地元3市や建設業・農業・商工業等の地元の意見を反映して、地域が真に必要な業務を抽出し、弾力的な対応をお願いしたい。

【知事】

再編の方向性については、引き続き県議会を始め、各市町の関係の皆様、地域住民の皆様の声をしっかりと聞きながら、引き続き検討してまいりたい。

3. 観光・物産分野における

コロナ対策の事業効果について



(1) 事業予算の執行状況と事業効果について

新型コロナウイルスの経済への影響の中で、特に観光・物産事業者の売上が大きく減少していることから、本県では宿泊施設の安全安心な受入環境の整備の支援や、県民による県内旅行を支援する「ふるさと再発見の旅」、物産事業者のネット販売を支援する「長崎よかもんキャンペーン」等を実施しています。

【山本】

「ふるさと再発見の旅」や「長崎よかもんキャンペーン」等は他県では見られない事業であり、内容については評価しているが、これらの事業の執行状況や事業効果を伺いたい。

【県】

観光事業者による受入体制強化への支援については、9.6億円の予算に対して現時点で9.2億円の実績で、2,100名の雇用維持につながっている。また、宿泊事業者による衛生面の対応充実や魅力向上への支援については、7.3億円の予算に対して323の事業者に利用され、ほぼ全額が活用見込みである。6月～7月に実施した県独自の宿泊割引事業については、目標の24万人泊を超える24万6千人泊と、多くの県民や全国の皆様に利用いただいた。

県物産振興協会のサイトで実施する「長崎よかもんキャンペーン」事業も、販売目標額4.1億円を達成見込みであり、コロナの影響の抑制につながっていると考えている。

(2) ウィズコロナ・アフターコロナにおける有明海を活用した観光振興策について

【山本】

今後は密を避けるため、自家用車を使った近場への個人旅行がより好まれるようになると思われる所以、県内や九州内からの観光客の誘致に力を入れる必要がある。この場合、熊本県や福岡県等から有明海を活用した島原半島への観光ルートが有望だと考える。特に島原半島には4つの航路があって周遊性が高く、世界遺産や世界ジオパーク等、世界的な価値を持ち、熊本県との関連性も高い屋外型の観光資源もある。

県では熊本県等からの航路を活用した観光客の誘致にどのように取り組んできたのか、また今後九州他県や民間と連携して有明海を活用したコースができるか伺いたい。

【県】

これまで長崎・熊本・大分の3県の連携で航路を活用した旅行商品の造成を行っており、今年度は中部地方からの誘客促進策として3県を周遊する商品を販売している。

今後は特に南九州からの有明海航路を活用した誘客に努めるとともに、令和4年秋のJRディスティネーションキャンペーンに向けて、新幹線鹿児島ルート・有明海ルート・新幹線西九州ルートをセットにした旅行商品の造成を検討する等、コロナ下の旅行需要に合った誘客対策を講じていく。

【山本】

6月以降の県内宿泊促進策によって、6月・7月の本県の宿泊施設の稼働率が全国でトップになり、また県民が県内の魅力を発見する効果があったのではないかと思う。一方で本県への宿泊旅行者を居住地別にみると、福岡県からが最も多く、以下東京、大阪、長崎、熊本の順になっている。九州の他県と比較すると、鹿児島県では県内からの旅行者が最も多く、他県でも県内からの旅行者がベスト3に入っているのに対し、本県では県内や九州内からの旅行者の割合が少ない。

ここにまだ伸びしろのある市場があるのでないかと思うので、改めて足元を見直し、県内や九州内からの旅行を促す取り組みをお願いしたい。



4. 地域包括ケアシステムについて

(1) 各圏域の構築状況と課題について

地域包括ケアシステムとは、高齢者の方が介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるように「医療・介護・予防・住まい・生活支援」を一体的に提供する仕組みです。国は2025年までに地域包括ケアシステムを構築しようとしていますが、高齢化が全国よりも早く進む本県では全市町で20

23年度に構築することを目標に、長崎県版の評価基準とロードマップを作成して達成に向けた取り組みを進めています。

【山本】

令和元年度の県内の各圏域の構築状況と課題をどう分析しているか？

【県】

令和元年度は、地域包括ケアシステムが概ね構築できたと評価できる圏域が、県内124圏域の85%にあたる105圏域で、前年度の86圏域から19圏域増加している。

県全体としては構築が進んでいると考えるが、各圏域では住民が主体となった生活支援体制の不足や地域課題の把握に課題があると考えている。

【山本】

医療・看護・介護の供給側のシステム構築は概ね進んでいる一方、地域包括ケアシステムに対する住民の理解と参加が遅れているを感じている。特にプラチナ世代と呼ばれる55歳以上の方は、2025年には60歳前後だが、日本の高齢者人口がピークになる2040年には75歳以上になる世代であり、将来的にもこの世代の理解と参加が重要だと考える。

本県が地域包括ケアシステムの参考にしている広島県では、「広島県プラチナ世代支援協議会」を起ち上げ、この世代を対象に各市町や事業所でのイベントやハンドブックの作成、活動支援等を行っており、本県でもプラチナ世代に焦点を当てた住民参加の促進を図る取り組みが必要だと考えるが、県の見解と今後の取り組みを伺いたい。

【県】

地域包括ケアシステムにおいては、地域住民のボランティア等による生活支援の充実が重要で、近い将来に高齢者に移行する55歳以上のいわゆるプラチナ世代の方々が介護に関する理解を深め、将来元気な高齢者として担い手になることが期待される。県では「長崎生涯現役応援センター」による個別相談や出前講座で高齢者の社会参加の支援を行っているが、今後は退職を間近に控えた時期に適切に情報を発信する

ことや、相談支援の機会を設けることで、元気な高齢者が地域の社会活動に積極的に参加できるように支援していきたい。

(2) 介護人材の確保対策について

【山本】

地域包括ケアシステムの大きな課題に、サービスを提供する介護人材の不足の問題がある。県の介護人材の確保対策の現状と今後の取り組み内容について伺いたい。

【県】

他業種からの参入については、ハローワークと連携してマッチングを行っている。また将来の担い手である小中高校生に対して介護の魅力を伝える講話や職場体験を実施しており、令和2年度は157校で7,600人を対象に行う予定である。今後は、ベトナム国ドンア大学との覚書に基づき外国人材の確保に努め、またコロナ禍における県外からの移住希望者に対して多様な働き方が可能な介護事業所を紹介する等、新たな担い手確保に努めていきたい。

【山本】

特に将来の進路について深く考え始める時期である中学校段階の福祉教育の現状はどうなっているか？

【県】

中学校では、社会科や技術・家庭科において高齢者等の福祉に関する学習を行っている他、職場体験として福祉施設を実際に訪れ、高齢者介護等の学びを深めている。来年度からは新学習指導要領において技術家庭科で「介護」に関する授業が加わり、高齢者福祉に関する学びが一層充実することになる。

【山本】

雲仙市に「ながさき学びのネットワーク」という一般社団法人がある。中学校において地元で働く若手のOBが、仕事や地元で働くことの魅力を伝える対話形式の授業を行っている。

生徒が希望する職種に応じて講師を派遣しており、最近は医療や看護・介護の希望者が増えていると聞いている。母校の若い先輩ということで生徒も熱心に聞き、講師自身も後輩に話を

することで自分の仕事への責任と地元への愛着につながっている。受講後は生徒による保護者への報告会も予定されており、仕事の魅力を伝え、保護者の理解促進にもつながり、地元への就職にもつながる良い取り組みだと思うので、是非学校現場で活用してほしい。



(3) 生活支援コーディネーターについて

【山本】

地域包括ケアシステムの構築のためには、医療・介護等のサービス提供体制に加えて、日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加が必要である。その中心的な役割を果たすのが、生活支援サービスの起ち上げや居場所づくりの支援、情報提供、関係機関や団体とのネットワーク化等を行う、生活支援コーディネーターである。

国は生活支援コーディネーターを市町村圏域の第1層と、日常生活圏域の第2層にそれぞれ配置することにしているが、本県の配置状況と活動状況はどうなっているか？

【県】

本県では、市町単位の第1層は21市町中19市町、日常圏域の第2層は147圏域中113圏域に生活支援コーディネーターが配置されている。活動状況については、高齢者の買い物や通院のための交通手段が不足している地域においてボランティアの確保や車両提供の調整を行い、移動支援サービスの運営につながっている。今後は未設置の市町に対して設置を促すとともに、研修を通じて先進事例の共有を図ることにより県下全域で地域住民が主体となった取り組みを進めていきたい。

5. 施策の立案における統計データの利活用について

(1) 現状と今後の取り組みについて

【山本】

国勢調査を始め県内でも多くの統計調査が行われているが、国においては統計データの利活用、証拠に基づく政策立案、いわゆるEBPMの必要性が指摘されている。

こうした中、総務省の今年度の「地方公共団体におけるデータ利活用表彰」において、長崎県統計課が行った「長崎県の転入・転出に係る構造分析及び動態把握事業」が特別賞を受賞した。限られた資源を有効活用し、信頼される行政を展開するためにはこうした分析結果を活用した施策を展開する必要があると考えるが、本県の各種施策の立案における統計データの利活用の現状と今後の取り組みについて伺いたい。

【県】

施策の立案に当たっては課題をしっかりと分析する必要があり、人口減少の克服に向けてはデータに基づく人口移動の要因分析が必要である。今回受賞した取り組みは、総務省の「就業構造基本調査」の情報を用いて男女・年代等の属性別に転出・転入理由の分析を行い、関係部局と共有を行った。また県下全市町の窓口で移動理由アンケートを実施し、転入・転出理由等を把握することを目指している。この他、昨年度から県内大学生の県内就職意識に関する調査を行う等、若者の県内定着に関する分析も実施している。

今後さらに関係部局や市町と連携を図りながら、データの収集及び利活用を進め、施策立案につなげていきたい。



※私の一般質問や予算決算委員会の総括質疑については、インターネットでご覧いただけます。

（「山本由夫」→「山本由夫のホームページ」→「発言集」でご検索下さい。）

◆環境生活建設委員会の主な論議事項◆

1. 土木部関係

施工時期の平準化について／入札制度の改善について／石木ダム建設について／県営住宅について／コロナによる県有施設の使用料減免について／コロナ感染防止策について

2. 文化観光国際部関係

宿泊施設のコロナ対策について／県内への観光促進について／物産・飲食業への支援について／日本橋長崎館について／ながさきオンライン文化祭について／ながさきスポーツビジョンについて

3. 県民生活環境部関係

NPO等多様な主体との協働について／コロナ感染者等への誹謗中傷や差別に対する相談窓口について／地球温暖化対策について／汚水処理施設の整備について／国立公園の活性化について

4. 交通局関係

コロナ感染防止策について／コロナによる経営への影響と対策について／バス運転士の確保について

◆人口減少・雇用対策特別委員会の主な論議事項◆

1. 社会減対策

コロナに伴うテレワーク、ワーケーション等の新しい働き方に対応するための環境整備について／事業承継支援の充実について／農林水産業の担い手育成について／施策における統計データの利活用について

2. 人材確保対策

コロナによる雇用悪化に対する支援について／本県の新成長産業の育成について／看護職員の修学支援について／介護分野・農業分野における外国人材の受入について

3. 若者・女性対策

若者や女性の県内定着やUターンの促進のための職場環境の改善と情報発信について／長崎県立大学の情報セキュリティ産学共同研究センターについて／キャリア教育・ふるさと教育について

※環境生活建設委員会、人口減少・雇用対策特別委員会の議事録はインターネットでご覧いただけます。

(「長崎県議会」→「もっと知りたい県議会」→「会議録検索」でご検索下さい。)

◆近況◆

昨年はコロナの影響で行事やイベントの多くが中止となり、議会活動も会議時間の短縮や観察、訪問の自粛等の制限がありました。そういう中で、可能な限り県民の皆様や関係団体、市町を訪問し、コロナ禍での苦しい状況や支援策の要望を伺い、県や国に要望してまいりました。コロナ以外でも皆様から様々にご意見ご要望を頂戴し、県の担当部署と協議して改善等の対応をお願いしております。

今年2月に県議会の委員会の改選が行われ、私は常任委員会では予算議案や決算議案を審査する「予算決算委員会」の委員長を務めることになりました。合わせて産業労働部・農林部・水産部を所管する「農水経済委員会」の委員、また特別委員会では離島半島地域の人口減少対策や振興対策等を検討する「離島・半島地域振興特別委員会」の副委員長を務めます。



◆ 今後の取り組み ◆

新型コロナウィルスはまだ収束しておらず、今後もコロナ対策を最優先に感染防止と医療体制の維持、経済と雇用、日常生活の維持のための対策に国・市とともに取り組んでまいります。またコロナ収束の大きなポイントになるワクチンのスムーズな接種と、収束後を見据えた経済回復策にも取り組んでまいりますので、皆様におかれましても、国・県・市のコロナ対策事業を積極的にご活用いただくとともに、感染拡大防止策や、苦しんでおられる地元の皆様・事業者の皆様へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、長崎県では令和3年度から、今後5年間の政策の基本となる「長崎県総合計画エンジ&チャレンジ2025」がスタートします。本県の最大の課題である人口減少対策を中心に、若者の県内定着・移住対策、子育て支援、成長産業の創出・一次産業や観光産業の活性化、医療・介護等のサービス確保、健康長寿対策、交通ネットワークの確立、安全安心なまちづくりに取り組む計画です。



島原半島においては、島原道路の早期開通、若者が定着し多様な人材が活躍する地域づくり、農水産業や観光業等、地域の強みを活かした力強い産業づくり、魅力ある地域資源を活かし人を呼び込み、賑わいあふれる地域づくり、住民が安心して支えあいながら生き生きと暮らせる地域づくりのために、各種施策に取り組んでまいります。

長崎県は、九州新幹線の開業、長崎駅周辺の再開発、特定複合観光施設（IR）の誘致、A I・I O Tによる産業構造の変化等、大きな変革の時期を迎えていました。また新型コロナウィルスによって社会の変化のスピードが加速しています。

県の財政は非常に厳しい状況ですが、これらの変化も捉え、行財政改革や自主財源の確保、国の予算の獲得等を通じて必要な事業に効率的に充てることができるように努めてまいります。

今後とも皆様のご意見ご要望をお聞きして県や国に提案・要望し、市と県、国をつなぐパイプ役として活動してまいりますので、引き続き皆様のご指導ご鞭撻をどうぞよろしくお願い申し上げます。



長崎県議会議員

(事務所) 〒855-0861 島原市下川尻町7904番地
TEL. 64-2180/FAX. 64-2185 E-mail:yamamotoyo@mx52.tiki.ne.jp

やま もと よし お
山本由夫

【明日の島原のために!】